



令和4年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年7月29日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4025 URL <https://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大橋 正

TEL 079-437-6002

四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期第2四半期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期第2四半期	18,095	—	1,572	—	1,785	—	1,378	—
3年12月期第2四半期	16,172	6.5	1,479	41.5	1,643	29.9	1,078	15.4

(注)包括利益 4年12月期第2四半期 1,786百万円 (—%) 3年12月期第2四半期 1,684百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期第2四半期	159.29	—
3年12月期第2四半期	124.64	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年12月期第2四半期	47,440	30,763	64.6
3年12月期	46,037	29,378	63.5

(参考)自己資本 4年12月期第2四半期 30,630百万円 3年12月期 29,236百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年12月期	—	—	—	50.00	50.00
4年12月期	—	—	—	—	—
4年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 5円00銭

3. 令和4年12月期の連結業績予想(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	—	1,550	—	1,850	—	1,450	—	167.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期2Q	9,458,768 株	3年12月期	9,458,768 株
② 期末自己株式数	4年12月期2Q	798,834 株	3年12月期	804,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年12月期2Q	8,655,951 株	3年12月期2Q	8,650,063 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間と比較対象となる前年同期の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては、前年同期比増減を記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより依然として厳しい状況で推移しました。景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や長期化するウクライナ情勢等に加え、供給面での制約、原材料価格の上昇による下振れリスクの高まりなど不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおいては令和3年1月から推進している「中期経営計画2023」に基づいて、既存事業の収益力向上などに努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は180億95百万円（前年同期は161億72百万円）、営業利益は15億72百万円（前年同期は14億79百万円）、経常利益は17億85百万円（前年同期は16億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億78百万円（前年同期は10億78百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料の販売数量は前年同期並みに推移したものの、販売価格が原料価格の上昇により値上がりし、売上高は60億91百万円（前年同期は53億53百万円）となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、販売数量が超高塩基度ポリ塩化アルミニウム等の好調な出荷により増加し、売上高は43億60百万円（前年同期は40億81百万円）となりました。

機能性材料は、自動車関連セラミック繊維向け高塩基性塩化アルミニウムの販売数量が半導体不足の影響により減少したものの、スマートフォン向け高純度酸化タンタルの販売数量が増加し、売上高は30億6百万円（前年同期は25億38百万円）となりました。

その他化学品の売上高は99百万円（前年同期は95百万円）となりました。

それらの結果、売上高は74億66百万円（前年同期は67億15百万円）となりました。

(建材)

石こうボードの販売数量が減少したことに加え、販売価格が下落し、売上高は13億64百万円（前年同期は14億12百万円）となりました。

(石油)

燃料油の販売数量は前年同期並みに推移したものの、販売価格が原油価格の高騰により値上がりし、売上高は11億36百万円（前年同期は9億20百万円）となりました。

(不動産)

ショッピングセンターの賃料は前年同期並みに推移し、売上高は6億65百万円（前年同期は6億49百万円）となりました。

(運輸)

内航輸送市場が回復基調にあることや荷役量の増加などにより、売上高は13億70百万円（前年同期は11億20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、474億40百万円（前連結会計年度末比14億2百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が9億79百万円、原材料及び貯蔵品が2億76百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が15億37百万円、電子記録債権が3億33百万円それぞれ増加したことなどにより、235億35百万円（前連結会計年度末比11億82百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が3億18百万円減少しましたが、投資有価証券が5億36百万円増加したことなどにより、239億5百万円（前連結会計年度末比2億20百万円増）となりました。

負債の部は、未払金が8億64百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が5億15百万円、繰延税金負債が2億22百万円それぞれ増加したことなどにより、166億76百万円（前連結会計年度末比17百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が9億46百万円、その他有価証券評価差額金が4億13百万円それぞれ増加したことなどにより、307億63百万円（前連結会計年度末比13億85百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移しましたが、第3四半期以降については、肥料の駆け込み需要に伴う反動や原材料価格の上昇の影響など、不確定な要素があることから、令和4年2月14日に公表いたしました業績予想を修正せずに据え置いております。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,433	5,454
受取手形及び売掛金	8,963	10,501
電子記録債権	1,893	2,226
有価証券	100	—
商品及び製品	2,285	2,242
仕掛品	242	246
原材料及び貯蔵品	2,216	1,939
その他	227	934
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	22,352	23,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,197	22,254
減価償却累計額	△15,203	△15,416
建物及び構築物 (純額)	6,994	6,838
機械装置及び運搬具	16,776	16,824
減価償却累計額	△14,949	△15,186
機械装置及び運搬具 (純額)	1,827	1,637
工具、器具及び備品	1,481	1,501
減価償却累計額	△1,331	△1,363
工具、器具及び備品 (純額)	149	138
土地	6,413	6,413
リース資産	457	457
減価償却累計額	△49	△65
リース資産 (純額)	408	392
建設仮勘定	16	71
有形固定資産合計	15,809	15,491
無形固定資産		
ソフトウェア	500	460
水道施設利用権等	10	10
ソフトウェア仮勘定	11	2
無形固定資産合計	522	473
投資その他の資産		
投資有価証券	7,072	7,609
繰延税金資産	101	151
その他	214	215
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	7,352	7,940
固定資産合計	23,685	23,905
資産合計	46,037	47,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,976	5,492
短期借入金	376	368
1年内返済予定の長期借入金	60	60
リース債務	35	35
未払金	1,964	1,100
未払法人税等	429	572
未払消費税等	112	178
賞与引当金	43	40
その他	597	695
流動負債合計	8,596	8,542
固定負債		
長期借入金	455	395
リース債務	413	395
繰延税金負債	698	921
退職給付に係る負債	3,770	3,708
預り保証金	2,539	2,529
その他	185	183
固定負債合計	8,062	8,133
負債合計	16,659	16,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,372	1,398
利益剰余金	23,888	24,834
自己株式	△736	△729
株主資本合計	26,672	27,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,581	2,994
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	2,563	2,980
非支配株主持分	142	133
純資産合計	29,378	30,763
負債純資産合計	46,037	47,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	16,172	18,095
売上原価	11,774	13,470
売上総利益	4,397	4,625
販売費及び一般管理費	2,918	3,052
営業利益	1,479	1,572
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	141	170
その他	45	62
営業外収益合計	190	236
営業外費用		
支払利息	6	6
有価証券償還損	—	5
固定資産除却損	10	6
その他	9	5
営業外費用合計	26	24
経常利益	1,643	1,785
特別利益		
投資有価証券売却益	—	145
特別利益合計	—	145
特別損失		
減損損失	7	—
投資有価証券評価損	5	—
固定資産除却損	96	14
特別損失合計	109	14
税金等調整前四半期純利益	1,533	1,916
法人税、住民税及び事業税	418	574
法人税等調整額	34	△27
法人税等合計	453	546
四半期純利益	1,080	1,369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,078	1,378

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益	1,080	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	413
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	603	416
四半期包括利益	1,684	1,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,681	1,795
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、例えば、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内の販売において、出荷した時点から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、従来通り出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は657百万円、売上原価は655百万円、税金等調整前四半期純利益は2百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況が、当連結会計年度中は一定期間継続するものと仮定して、需要を予測した上で固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行った結果、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないと判断しております。

なお、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。